

# NEWS LETTER

一般社団法人 ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会 ニュースレター

## CONTENTS

### News and Report/JAESCO

- 一般社団法人 ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会  
**第 16 回定時社員総会** ..... 1
- JAESCO 第 16 回定時総会記念講演より  
**データが語る地球温暖化と脱炭素のホントとウソ**  
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山大志 ..... 7
- 「エネルギーマネジメント委員会」の活動 (その 2) ..... 10
- **世界 ESCO イスタンブール会合について**  
国際関係・SDGs 推進委員長 前川哲也 ..... 12
- シリーズ第 5 回 委員長に聞く  
市場委員長 一色 大輔氏に聞く  
**ESCO・エネルギーマネジメント市場の状況を経年的に収集分析し、  
会員企業の事業戦略はもとより、政策提言にも貢献** ..... 14

### Information ..... 16

会員リスト  
今後の予定  
編集後記

# 一般社団法人 ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会 第 16 回定時社員総会

一般社団法人 ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会「第 16 回定時社員総会」が、2025 年 5 月 16 日（金）、海運ビル・海運クラブ（千代田区）2 階ホールで開催された。以下にその内容を報告する。



## 第 16 回定時社員総会 報告

### 第 16 回定時社員総会

海運ビル・海運クラブ 2 階ホールにて、午後 3 時より開催。中上英俊会長が開会にあたり「カーボンニュートラルに向けて省エネという皆さんは極めて重要な役割を果たしておりますので、ぜひ頑張ってください」と力強く呼びかけて始まった。本間勲事務局長による定数確認の後、第 1 号議案「2024 年度事業報告及び決算報告」の説明及び監査報告に続き、第 2 号議案「2025 年度事業計画及び収支予算」について審議が行われ承認された。第 3 号議案「理事選任」では、4 名の新任理事候補が推薦され承認された。

### ◆ 2024 年度決算報告—第 1 号議案

第 1 号議案の事業報告書「1. 概況」は次のように記している。前段で、「当協議会は 1999 年に発足し今年で 26 年目となった。その 20 年以上の推移において地球温暖化の課題が次々と指摘され、世界共通の課題となってきている。そのような状況の中、2020 年 10 月に「わが国は 2050 年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」事が宣言された。その宣言をきっかけに官民の様々なレベルで、エネルギー、環境に関する新たな政策が策定されてきている」とした上で、「政府では省エネ法の抜本的な改正を行い、2023 年 4 月から施行された。改正省エネルギー法では、エネルギーの定義の見直しや、非化石エネルギーへの転換を促進するための措置の新設、脱炭素燃料や技術への支援強化等の措置が講じられている。また、2050 年カーボンニュートラルや 2030 年度の温室効果ガス削減目標の実現のために、「地球温暖化対策計画」と「第 7 次エネルギー基本計画」が 2025 年 2 月に閣議決定された。地球温暖化対策計画はパリ協定の NDC（国別削減目標）と整合して 5 年毎に作成されるが、この中で「ESCO」が 4 カ所、「エネルギー管理」が 26 カ所も記載され、ESCO が言及されたのは初めてのこと」とした。

本年の活動について、以下のように振り返った。

市場委員会は、経済産業省との情報交換を行い、ESCO・エネマネ市場調査の継続的な実施を進め、今後の課題を明らかとした。また、自治体との勉強会においては経済産業局とも連携し、兵庫県など地方自治体との勉強会を実施した。会員サービス委員会は、会員限定の「先端技術見学会」と「会員・ユーザー向けセミナー」を開催し、セミナーには 4 名の講師による講演を実施した。広報委員会は、ニュースレターの第 49 号、50 号の発行、ホームページのタイムリーな更新を実施し、より良い情報窓口となるように進めた。また、「ESCO のススメ」、「エネルギーマネジメントのススメ」のパンフレットの全面改訂を実施した。イベント委員会は、会員サービス委員会と協力して「ESCO・エネルギーマネジメントセミナー」を開催した。また、省エネルギーセンターが主催する「ENEX2025」へ当協会のブースを出展した。国際関係・SDGs 推進委員会は、アジア・パシフィック ESCO 産業アライアンス（APEIA（Asia-Pacific ESCO Industry Alliance））や GEN（Global ESCO Network）との会議などを通じて連携を図ったが、昨年度は 5 月にパリで開催され

た国際会議にも参加した。また、EP100 活動に関する情報を収集し共有した。ファイナンス委員会は、ファイナンス面からの関連する補助金への要望などを実施した。今年度から創設されたエネルギーマネジメント委員会では事業の明確化など活動方針を纏めた。

なお、上記の活動を進める上で、2020 年度以降コロナ禍の影響が大きかったが、セミナーを Web 形式で開催するなど、できる限りの対策を講じて、積極的に活動を進めた。

総会では以上の概況説明に続き、それぞれの委員会の活動について各委員長から詳細な内容が報告された。また、事務局から会員数の増減がプラス 3 件だったと報告された。

### ◆ 2024 年度決算報告—第 1 号議案

「ESCO・エネルギーマネジメント推進事業」の決算では、当期収入 2,066 万円に対し、支出が 2,156 万円で、89 万円の赤字となった。支出の内訳は、事業費 786 万円、管理費 1,370 万円。次期繰越金は 3,965 万円となったことが報告された。また、執行団体として実施してきた「エコリース促進事業」は 2019 年度で終了となったが、執行期間（2012～2019 年度）の契約変更届け、解約等の返還金の命令、受領、国への報告、国への返還を実施した。2024 年度における解約等の返還件数は 43 件、返還金額は合計 748 万円。2024 年度の国への報告は 2025 年 3 月 10 日に提出しており、実際の国庫への返還は 5 月以降になる見通しとした。これに対し山本監事から、収支計算書、正味財産増減計画書、貸借対照表、財産目録及び計算書類を監査し、適正である旨の報告が行われた。

### ◆ 2025 年度事業計画—第 2 号議案

#### 1. 2025 年度事業方針

当協議会は引き続き会員企業の協力のもと ESCO・エネルギーマネジメント事業の推進を進め、エネルギー利用サイドの省エネ・省 CO<sub>2</sub> 活動を通じて、我が国の長期エネルギー需給見通し及び温室効果ガス排出削減目標に貢献していく。具体的には、以下の項目などがあげられる。

- ① 会員やユーザー向けにホームページやメール配信、セミナーによる幅広い情報発信
- ② ESCO・エネルギーマネジメントに関する市場調査、セミナーなどの活動
- ③ ESCO・エネルギーマネジメントに関するファイナンス関連の情報収集
- ④ APEIA、GEN、国際エネルギー機関（IEA）との連携など海外の省エネルギー団体との交流
- ⑤ SDGs への取組や世界的なイニシアチブである EP100 からの情報収集等
- ⑥ 環境配慮契約法基本方針検討会・建築物専門委員会への参画

このような課題を進めていくには、経済産業省、環境省、国土交通省、各経済産業局、東京都など行政・自治体、省エネルギーセンターなどの行政や関連団体の支援・協力を得て当協議会の活動をより一層積極的に展開していく必要がある。また、理事会・委員会を通じて活動を深めていく。

当協議会は任意団体として発足してから創立 26 年目、法人化してから 15 年目、名称変更してから 9 年目を迎えた。今後とも、省エネルギー支援事業者として、省エネルギー及び地球温暖化対策に貢献しカーボンニュートラル社会の実現に向けて努力する。

### ◆ 2025 年度収支予算—第 2 号議案

「ESCO・エネルギーマネジメント推進事業」の今年度予算は、当期収入 2,073 万円、支出 2,370 万円で収支差額 297 万円のマイナスとした。内訳は、収入では会費収入が前年予算に対し 80 万円の増、雑収入増減なし。支出では事業費 110 万円の減。管理費は外注費（業務委託（情報配信等）150 万円の増、総会費が 20 万円の増、消耗品費が増減なし、

旅費交通費が 10 万円の減、通信発送費が 40 万円の減、合計で 140 万円の増、とした。

## ◆ 理事選任—第 3 号議案

第 3 号議案では、理事会より推薦された 4 名の新任理事候補が承認された。新任理事は、ダイダグン(株)・大平昭仁氏、大阪ガス(株)・杉岡直紀氏、三井物産フォーサイト(株)・高橋英則氏、新日本空調(株)・渡邊美奈子氏。

なお、退任理事は、三井物産フォーサイト(株)・前川哲也氏、大阪ガス(株)・大西裕之氏、NEC キャピタルソリューション(株)・萩野宏氏、の 3 名。

## ◆ 各委員会事業計画

本年度は「市場委員会」「会員サービス委員会」「広報委員会」「イベント委員会」「国際関係・SDGs 推進委員会」「ファイナンス委員会」「エネルギーマネジメント委員会 (2024 年度に新設)」「入会審査委員会」「総務・財務委員会」の 9 委員会を設置して活動を進める。

それぞれの委員会などは必要に応じて小委員会や WG を設ける。各委員会などは、その活動を通じて ESCO・エネルギーマネジメント事業をユーザーに普及広報を行うとともに、エネルギーマネジメント事業者等に対し当協議会への加入を働きかける。

以下に具体的な事業計画を示す。

### (1) 市場委員会

#### ① ESCO・エネルギーマネジメント事業の市場規模の把握

ESCO・エネルギーマネジメント市場規模の調査は、当協議会会員が今後の事業展開を検討するために、また政策担当者が政策立案の基礎データとして活用するために重要である。本年度も ESCO 事業に加えて、(一社)環境共創イニシアチブなどと協力してエネルギーマネジメント事業についても改善を加えながら調査を継続し、会員への報告を行っていく。併せて、ESCO・エネルギーマネジメント事業の動向についてより多角的な分析を行い、ESCO・エネルギーマネジメント市場の活性化に資する課題抽出を行っていく。

#### ② ESCO・エネルギーマネジメント市場の活性化に向けた行政との連携

本市場の活性化により省エネルギー・省 CO<sub>2</sub> が推進することを目指して補助金政策への要望や、官公庁・自治体における ESCO・エネルギーマネジメント事業の導入進展に向けて関係省庁との連携や、勉強会など効果的な啓蒙活動を実施する。中小企業市場の開拓や自治体の ESCO・エネルギーマネジメント事業の導入進展という視点も加えて推進する。

### (2) 会員サービス委員会

#### ① 会員・ユーザー向けセミナーの実施

ESCO・エネルギーマネジメント事業に係わる政策、金融、保険、最新技術、省エネ効果の高い事例などをテーマにしたセミナーを年 1 回企画する。講師には当協議会会員及び政策に通じた講師を適宜招聘し、最新のエネルギー政策動向や意見交換など、会員への情報提供の充実と会員相互の関係強化に資するものとする。また、昨年度同様にイベント委員会と協力してセミナーの同時開催も検討する。

#### ② 技術講座・見学会などを開催

当協議会メーカー系会員の新製品・新技術の紹介などの小規模セミナーを検討し、技術力向上及び当協議会会員相互の交流深化の場とする。また、最新の省エネ設備、将来技術の見学会などを企画し、実際に省エネ手法を現場で確認してもらう。

### ③当協議会会員の意向把握

当協議会活動及び委員会活動について各セミナー後に会員アンケートを実施し、当協議会活動・委員会活動、開催を希望するセミナーなどに関する会員の意向を把握し、次回のセミナーに反映する。

## (3) 広報委員会

### ①ニュースレターの発行

当協議会会員への情報提供の充実を目的に年1～2回発行し、ホームページ上で公開する。誌面については当協議会活動やイベントの報告、ESCO・エネルギーマネジメントに関わる事例、お客様のインタビュー、当協議会会員訪問など、内容の充実に注力する。

### ②ホームページの改訂

当協議会のホームページの大幅な改訂から5年が経つことも踏まえ、構成の見直しや内容の充実を図るべく、事務局と連携してタイムリーな更新を目指す。

### ③お客様向け広報資料の見直しと広報活動

昨年度にESCO・エネルギーマネジメント事業の普及広報用パンフレット類を全面改訂した。これに併せて、広報に関わる新規検討・普及広報用パンフレット類を活用した広報活動等を行う。

## (4) イベント委員会

### ①ESCO・エネルギーマネジメントセミナーの開催

本セミナーでは、ESCO・エネルギーマネジメント事業の潜在的なお客様や関連企業に向け、会員企業による取り組みや事例を情報発信し、相互交流の場を提供していく。これにより、当協議会および会員の認知度向上を図り、会員企業の新たな事業機会の創出を目指す。

また、セミナーを通じてESCO・エネルギーマネジメント事業の普及を促進し、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献する。

### ②「ENEX2026」への出展

ESCO・エネルギーマネジメントの普及促進と会員企業の拡大を目的として、2025年度もブースを出展する。

### ③中小企業の省エネ促進に向けた取り組み

省エネルギーセンターやSIIと情報交換を実施し、情報交換を通じて得た省エネルギー関連情報を会員企業へ提供することで、中小企業向けのESCO・エネルギーマネジメント事業のさらなる促進を図る。

## (5) 国際関係・SDGs推進委員会

当協議会の海外関係業務全般を行う委員会であり、国内外から当協議会に寄せられるニーズに対応するとともに、ESCOに関する海外情勢（IEA、GEN、APEIA、JASE-W等）を的確に把握する。また、当協議会におけるSDGs関連業務として国際的イニシアチブであるEP100の情報収集を行う。

### ①海外交流

海外のESCO・エネルギーマネジメント関連団体による当協議会への訪問や、JICAなどからの講師派遣依頼などに対して積極的に対応する。また、APEIAやGEN、IEAとの交流やウェビナーの視聴を継続する。昨年のパリ会議に続き、本年度はイスタンブールでESCO会合があることから可能な範囲でフォローする。

### ②SDGsの推進

当協議会が推進するSDGs活動の一環として、The Climate Groupによる世界的なイニシアチブであるEP100（Energy Productivity100）の情報収集を継続する。

### ③ビジネス支援

当協議会会員が海外でESCO・エネルギーマネジメント事業を展開するための支援方策として、世界省エネルギー等

ビジネス推進協議会（JASE-W）からの情報共有を継続する。

## (6) ファイナンス委員会

ESCO・エネルギーマネジメント事業の推進において資金調達などのファイナンス手法と各種補助金の活用は重要なファクターとなっている。本年度も同事業を更に推進するため従来同様に以下の活動を継続する。

- ①各種補助金に関する運用方法の改善要請と情報収集
- ②同補助金に関係する機関・団体との交渉や連携の推進
- ③同補助金の JAESCO 会員向け PR・説明会等の機会創出
- ④関係省庁との接触時に入手できた有益情報の JAESCO 会員への提供

## (7) エネルギーマネジメント委員会

エネルギーマネジメントの有用性を広くわかりやすく発信する。

- ①エネルギーマネジメントに関する理解
- ②エネルギーマネジメント事業の手法と顧客・事業メリット
- ③会員企業に対するエネルギーマネジメントの有意義な情報発信
- ④関連団体・関連省庁への有意義な情報提供

今年度は活動を具体化し、「エネルギーマネジメントのてびき」の制作、JAESCO の WEB サイトでは、エネルギーマネジメントに関する情報拡充や JAESCO 会員活動の紹介を行えるページ企画などを進める。

## (8) 入会審査委員会

新規入会の審査を行い、会員の入会を進める。

## (9) 総務・財務委員会

中長期的な予算案、会員増への仕組み作りなどを企画検討し実施および、中長期的な役員人事などの検討を行い理事会に諮る。

## (10) 環境配慮契約法基本方針検討会・建築物懇談会に関する活動

ESCO 事業に関する議論はほぼ終了しているが、委員会等をオンライン聴取するなどの確にフォローする。

## (11) 事務局

各委員会と連携して次の事業を実施する。

### ①メールによる会員サービス

省エネルギー対策や温暖化対策に係る政策、情勢、省エネ法・温暖化対策法・環境配慮契約法、支援策（補助金・税制・融資）、委員会、セミナー、展示会などの情報を会員宛にメールにて発信する。

### ②ホームページの改訂

地域制約のない情報発信ツールであるインターネットを活用し、ESCO・エネルギーマネジメント事業に関わる情報を広く発信し、当協議会と会員の認知度の向上に寄与する。なお、今後とも広報委員会と連携して一般公開用及び会員専用ホームページの見直しを行い、内容の充実とともに見易い画面の構築などを目指す。

### ③会員拡大

各委員会の種々の活動との連携やイベントを活用して、当協議会会員のメリットを積極的に広報し、会員拡大を図る。

### ④特別会員、会友、特別会友制度の運営

特別会員、会友、特別会友制度の役割を整理して効果的な運営を目指す。学識経験者や自治体など ESCO・エネルギー

マネジメント事業の導入検討をされる公共団体などに働きかけて、加入者の拡大を図る。

### ⑤地方経済産業局との連携

地方経済産業局との連携を図るとともに、エネルギー管理指定工場連絡会（事務局：関東経済産業局）の活動について（一財）ヒートポンプ・蓄熱センター、（一財）コージェネレーション・エネルギー高度利用センターと共に当協議会も協力してユーザーとのビジネスマッチングの機会創出に協力する。

### ⑥エコリース促進事業の業務終了後の対応

エコリース促進事業の執行業務は2019年度で終了したが、事業終了後の対応、特に過年度対応（過去の財産処分承認申請手続きなど）について、返還金の国庫への返納は当協議会が行う必要があり、リース期間が終了するまで事務局で対応する。

## 懇 親 会

総会と記念講演の終了後、18時から懇親会が開催された。約70名の関係者が参加する華やかな懇親会となった。主催者として中上英俊会長が挨拶に立った後、関係省庁からの来賓である、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課 課長代理 中西 拓也様、国土交通省住宅局 参事官（建築企画担当）付 建築環境推進官 佐々木 雅也様、環境省地球環境局 地球温暖化対策課長 吉野 議章様からご祝辞をいただいた。

その後、歓談・会食の時間となり、来賓の方々、また日頃からご支援、ご協力をいただいている方々とJAESCO会員の親睦を深めつつ、懇親会は無事終了した。



▲懇親会で挨拶する中上会長

## JAESCO 第 16 回定時総会 記念講演 データが語る 地球温暖化と脱炭素のホントとウソ

講演者：キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山 大志



今日の話は研究所の研究結果というわけではなく、あくまで一研究者の見解として聞いていただきたい。私は大学時代、物理をやっている、物理をやっている人間というのは、結構反骨のなところがある。データを見て合っていなければどんな素晴らしい理論、どんな大先生のものであっても全部厳しく追及するという素晴らしい伝統がある。したがって、今日はひたすらデータをもとに進めていく。

気候変動問題の話から始めたい。まず、気象庁等が発表している観測データ。これを見ると実は災害の激甚化と言われているが、そうした状態は起きていない。しかし、マスコミ等では大雨が降り、洪水で家が流れてしまっているような映像を見せて、このままでは大変なことになるとの予測を流している。しかし、これでは宗教の布教のやり方であって、科学ではない。データを見なくてはいけない。そこで、様々な観測データを全部見てみると答えは違っている。

まず、大気中の CO<sub>2</sub>。この濃度が増えていることは間違いない。昔は 280ppm ぐらいだったので、現在はその 1.5 倍、420ppm ぐらいになっている。この原因は化石燃料の燃焼によるものだという見方は、間違いないだろう。ただ、その CO<sub>2</sub> 濃度が増えること自体にそれほど害はない。何が問題かということ、平均気温が上がっているという話。データを見ると、気温の上昇は本当である。日本の平均気温もだいたい上がってきている。しかし、大事なものはその上昇が 100 年で 0.7℃ ぐらいのペースであり、非常にゆっくりわずかだということ。30 年ぐらいの幅で言えば、30 年間で 0.2℃。これは人間が感じ分けることができないレベルだ。したがって、最近暑くなっているねって言っても、それは地球温暖化のせいではない。一方、東京はこの 100 年を見ると都市化で 2℃ も暑くなっている。

次に台風の発生状況。1950 年以降のデータを見ると、経年変化で頻発化は起きていない。では台風の激甚化についてはどうかというと、気象庁は風速 33m 以上の台風を「強い」と読むのだが、その発生数は毎年だいたい 10 個から 15 個の間で、これも全くの横ばい。このデータは気象庁のホームページに行けば手に入るのだが、メディアはこういったデータを見ずに、災害の歴史や、頻発化ということを平気で言う。

台風についてはまだデータがある。気象庁のホームページに掲載されている歴代のスーパー台風ランキング。これは上陸時の中心気圧の低さを順位にしている。これを見ると 1950 年代、60 年代の台風がすごく多くて伊勢湾台風とかが入っている。ところが 1993 年以降の過去 30 年は入っていない。スーパー台風がなぜ来なくなったかは世界中誰もわかっていなくて、自然変動としか言いようがない。少なくとも激甚化していることはないし、ましてや地球温暖化のせいでもない。

ある新聞で、豪雨は過去 45 年間で 3.8 倍になっていると書いていた。このデータは気象庁のレポートにある。これを見ると確かに右肩上がりになっている。このグラフは全国のアメダス観測地点で一日の雨が 400mm 以上になったことが年間何回あったかを捉えたもの。しかし、この気象庁のレポートにもはっきりと書いてあるが、この 45 年というのは短過ぎるので長期的な傾向とは言えないものだ。この意味は日本の総雨量が過去百年以上に渡ってどう変化してきたかというグラフが示している。確かに過去 45 年、1980 年以降だけを見れば、雨の量自体がもうすごく増えている。しかし、1950 年代ぐらいを見るとやはり多い。つまり雨量というのは長期的な変動がすごく大きい。そこから考えると過去 45 年で雨量が増えているとしても、それが自然変動の一部かもしれない。また、自然増に加えて何か関係しているのかもしれないが、それにしても長期的なトレンドがこれである以上、気候変動のせいで大雨がひどくなったという書き方は間違い。自然災害のデータを見る限りは、どこにも災害が頻発なんてことはない。

動物はどうか。生態系に関して気候変動で危機に晒されていると言えば、ホッキョクグマで、そのホッキョクグマが北極の氷が溶けてなくなると住む場所がなくなるとよく言われるが実は全然減っていない。むしろ増えている。増えた理由は簡単で 1965 年頃から保護するようになったから。

小さなポツンと浮いた氷の上に、1頭のシロクマが取り残されたように乗っている写真ご覧になった方は結構いらっしゃるのではないかと。科学誌「サイエンス」に掲載されたこの写真で、温暖化によってシロクマの住むところがなくなっているという印象をもたれたと思う。しかし、この写真はコラージュ、今風に言えばフェイクだった。のちに謝罪広告が出て、編集者に間違っていると釈明した。また、他にもナショナルジオグラフィックという写真集では気候変動のせいだと言った動画をアップし、25億回ビューとなった。これはイギリスのグラスゴーで開催された気候変動会議がキャンペーンの一環でやったもの。これには当然批判が来て、このシロクマは死にそうだけど、周りのクマみんな太っているのではないかと。なぜ気候変動の影響でこいつだけ死ぬのだ。すると謝罪があった。実はシロクマは怪我したりすると狩りができなくなって飢え死にすることがよくあることだった。結果、ナショナルジオグラフィックの謝罪広告が出された。

マーシャル諸島の南の島が沈むという話があった。平べったいサンゴ礁の島が海面上昇で沈んだという話。ところが航空写真で撮ってみると面積は全然減っていない。それどころか、この70年間で面積が13%増大している。海面上昇といっても世界平均で20cmと言われていて、それほど大きくない。確かに面積が減ったところもあるが、島を支えるものがサンゴという生き物だという面もある。サンゴ礁のグレートバリアリーフがあるが、実は今、その面積は史上最大になっているという話もある。



今日お話ししているデータというのは、環境白書には一切載ってない。環境白書には、気候変動について結構なスペースを割いて書いているが、おおよそデータが載ってない。それでも毎年使われるグラフが1970年～2018年の大災害による保険災害額の推移で、右肩上がりで大変なことが起きると印象を与えている。しかし、50年間で何が起きたかという、人口増、経済成長、資産増。したがって、増えるのは当たり前である。私が毎年指摘していたら、ついに昨年の最新の環境白書でこのグラフすら無くなった。

世界のデータを見ると、自然災害が酷くなり、たくさんの方が死んでいると環境運動家が言っていました。世界で見ると過去百年で激減している。死亡率でも激減している。なぜ激減したかという防災が発達したからだ。堤防が整備され、あるいは天気予報によって警報が発令されるようになった。全体的な傾向として、圧倒的に死者数は減少している。また、暑さで人がなくなると言う話もあるが、暑さ寒さで亡くなる人の数は、過去30年で激減している。

また、米が穫れなくなったという話もあるが、FAOのデータでは世界の主要な作物（トウモロコシ、米、小麦、大豆）の収穫量は過去50年、増え続けている。これも技術、肥料、農薬等のおかげだ。

さて、温暖化の予測データ。地球温暖化は約100年で0.7℃ぐらいのペースで来ている。しかし、これはゆっくりわずかで大きなトレンドには何の影響もないということ。過去の気象観測データや社会統計を見る限り、気候危機なんていうのはどこにもない。では、気候危機を言っている人たちは何を根拠にしているかという、シミュレーション。では、そのシミュレーションというのはどういうものかということ。中身は非常に複雑な事象が詰まっている。例えば、水だけでも、海で蒸発して雲になって雨になって川に流れるといっても、雲が出来るには空気中にチリがないとできない。そのチリがどうなっているかが大事。火山からも出てくるし、工場からも出てくるし、海からも出てくるし、森からも。その結果の雲は高いところに出来るか、低い所にできるか。これによって温暖化するかどうかは全然違ってくる。そういう複雑な話を100年にわたって地球全体で計算しなきゃいけないということ。そういう係数がいっぱい入ってきて、さらに定数を決めなきゃいけないパラメーターがいっぱいある。そういうモデルがどこまで当たるかという話。いくつもの問題がある。よく言われるのが前提のCO<sub>2</sub>排出量が多過ぎること。被害の評価で頻りに使用されるシナリオは、2019年発表の諸機関見通しよりも遥かにCO<sub>2</sub>排出量が多いことがデータでもわかる。また、CO<sub>2</sub>濃度倍増時の気温上昇を計算しているが、ここでも気温上昇の不確実性はとても大きいとIPCCも認めている。

地表の温度が上昇することを示した気温変化のシミュレーションがあるが、実は原因はCO<sub>2</sub>と教え込んだモデルが完

成ただけかもしれない。そこまではっきり言うのは、雲のパラメーターの話をしたが、設定をどこに置くかで大きく違ってしまふからだ。他の研究グループのデータを見ると、モデルはチューニングされている。



次に、温暖化対策の費用対効果。日本はCO<sub>2</sub>削減をやっているが、それで気温がどのぐらい下がるのか。IPCCがまとめているグラフでは、CO<sub>2</sub>排出量1兆トンで0.5℃上昇するとしている。これに倣えば、日本の排出量は年間10億トンで、これを2050年までにゼロにするという計算をすると、0.006℃の気温低下となる。それをどう思うか。

政府は第7エネルギー基本計画で日本はオン・トラックだと言っている。2013年から2020年、2050年を目指しCO<sub>2</sub>は直線に乗って順調に減っているという。しかし、経団連の資料でCO<sub>2</sub>削減の主因を分解している。それによれば産業部門のCO<sub>2</sub>排出削減の理由の最大は経済活動量の低下で、要は産業空洞化であると言っている。喜ばた話ではない。日本のエネルギーの8割以上が今でも化石燃料。これを野心的に削減するのであれば空洞化し、産業崩壊に向かうと懸念される。

太陽光発電は、社会全体としてみればコストアップにしかならない。家の上に太陽光パネルを乗せても、火力発電所と送電を無くせない。本質的にこの設備投資に関しては二重投資になる。これに対しバッテリーに溜めると、これは三重投資になる。実際に、太陽光や風力を大量に導入しているヨーロッパのデンマークやドイツでは家庭の電気料金が一番高い。太陽光や風力は電気代がただ同然になると喜んでいたり、そんなことは全くない。

政府はGXを一生懸命に進めている。投資促進策。この技術のリストの中で、相変わらず再生可能エネルギーや水素と言っている。非常にコストがかかる話だが、政府はこれでグリーン成長すると言っている、しかし、それはありえないと思う。高くなる技術ばかりでやって、経済成長に結びつくはずがない。

GX実現の基本方針では、官民合わせて10年で150兆円の投資促進をする目標。これはGDPの3%、国民一人あたり120万円、3人世帯で360万円。その一部はGX経済移行債20兆円を出すという。これは新しい特別会計になり、本当に日本経済のためになるのか、非常に大きな問題である。

政府の発電コスト検証ワーキンググループから取ってきた数字を見ると、発電コストは既存の原子力・火力発電所の利用が断然安い、次に安いのが原子力・火力発電所の新設。「グリーン」電力がべらぼうに高いことがわかる。「グリーン」電力がどうしてこんなに高くなるかということ、出力抑制やバッテリーが必要になること、また系統統合コストがかさんでくるので非常に高くなる。

脱炭素の世界の潮流について新聞やメディアを見ると、トランプ政権が出てきても流れは変わらないという。だがどうか。私はアメリカが離脱するまでもなく、脱炭素は行き詰まっていると見る。パリ協定ではあまりの不平等で非科学的な議論となった。先進国は途上国に対し「自然災害がCO<sub>2</sub>のせいで激甚化した。気候危機だ。2030年半減、2050年ゼロに。年間1,000億ドルの支援をする」と。一方、途上国は「先進国は責任を取れ。賠償、防災、削減のため、年間5兆ドルが条件だ」とした。最終的に年間3,000億ドル、48兆円で決着した。で、日本は一体どれだけ払うのか。そんな話は誰も全然していない。

以上のように、データをきちんと見ていくことが大事である。(講演抜粋)

# 「エネルギーマネジメント委員会」の活動 その2



## エネルギーマネジメント委員会の活動活性化を通じてCN社会の実現に貢献する

委員長：森田 陽一 氏

エネルギーマネジメント委員会が発足して2年目に入りました。

### 【活動計画】

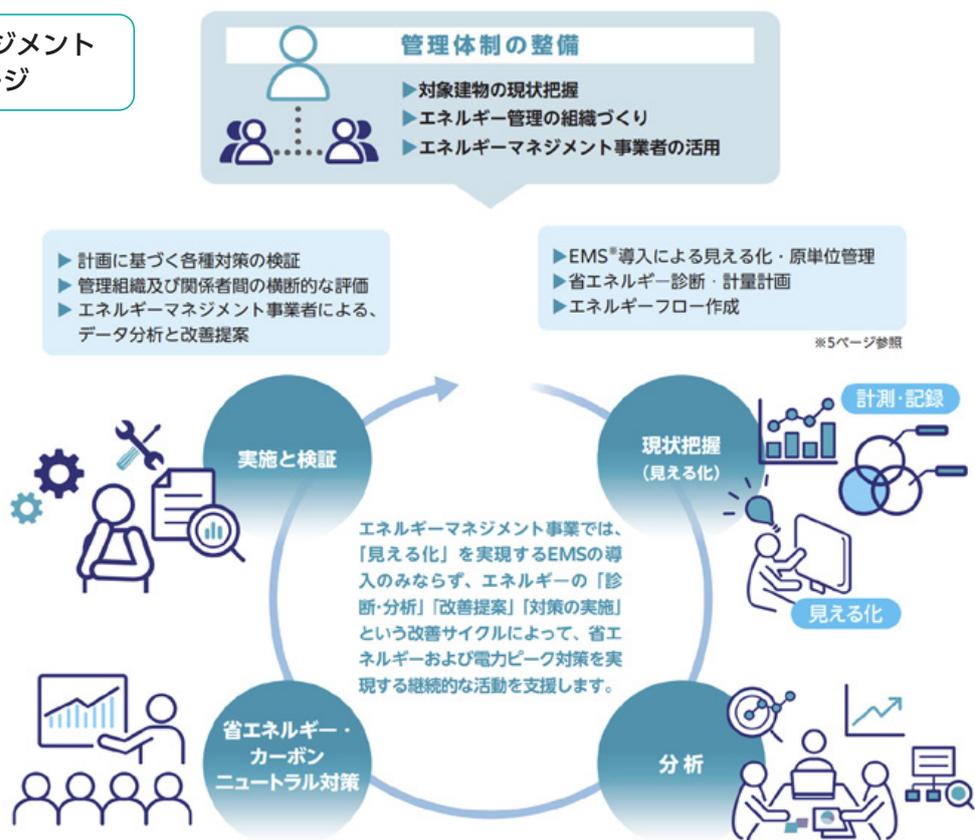
1. エネルギーマネジメントに関する理解
2. エネルギーマネジメント事業の手法と顧客・事業メリット
3. 会員企業に対するエネルギーマネジメントの有意義な情報発信
4. 関連団体・関連省庁への有意義な働きかけ（他委員会協働）

徹底的な省エネ⇒事業者の有効活用⇒有用性の理解や市場の活性化⇒それを目的とした委員会活動を意識して計画と実行を進めております。

以下（JAESCO パンフレットより）の体系をより具体的に解説し、活動の価値をPRする為に2つのワーキンググループを構成しました。

各グループリーダーより、今年度の取組について紹介します。

### エネルギーマネジメント 体系イメージ





## 市場の活性化の為に足掛かり、 「エネルギーマネジメント導入手引き」作成 について

ワーキンググループ1リーダー：宮本 統仁

WG1では、エネルギーマネジメントを活用した『サービス』の価値を具体的に伝えることを目指し、活動を進めています。今年度は、まず手引書作成に向けたアウトラインの整理を進めており、現在、たたき台の作成に取り組んでいます。この手引書が、会員企業の皆様にとって実務に活用できるツールとなることを目指すとともに、JAESCOの新規会員獲得につながるエネマネ事業を立ち上げたい企業向けに、分かりやすく、実践的な内容を心がけています。ご意見をお待ちしております！

サービス例	概要
エネルギー管理支援	企業や組織のエネルギー使用状況を分析し、効率的な使用方法を行う為のサポートを実施
省エネルギー診断	エネルギー使用の現状を把握し、改善策を提案、コスト削減や環境負荷の低減に有益な診断を実施
運用改善	建物設備の効率的運用をサポートし、調査・データ分析・改善提案を実施
法規制に対応する支援	省エネ法 <sup>*1</sup> 温対法 <sup>*2</sup> 自治体条例などの法規制に対応するための報告書作成、コンサルティングなどを実施

※1 省エネ法 正式名称「エネルギー使用合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」

※2 温対法 正式名称「地球温暖化対策の推進に関する法律」



## エネルギーマネジメントの価値を、 もっと多くの方に届けたい

ワーキンググループ2リーダー：藤田 哲吏

WG2では、エネルギーマネジメントを活用したサービスの価値を広く社会に伝えるため、多様なステークホルダーに対して、エネルギーマネジメントの有用性を分かりやすく訴求する仕組みを目指し、会員の皆様が活動のPRに活用できるPowerPoint資料の準備を進めています。また、WEBサイトの構築に向けた検討も広報委員会と共に進めています。

各省庁、自治体へは、エネルギーマネジメントの活用促進を促すための政策的な支援や規制の検討をおこなっていただくため、具体的なメリットを伝える内容を準備しているところです。こちらはファイナンス委員会と連携していきます。

皆様からのアイデアやご意見をぜひお寄せください！

### ■エネルギーマネジメントのメリット

#### ①継続的な省エネルギー活動

エネルギーの「診断・分析」「改善提案」「対策の実施」という改善サイクルによって、継続的に省エネルギーを実現します。

#### ②環境負荷削減

省エネルギー推進により、CO<sub>2</sub>排出量の抑制を実現します。

#### ③室内環境の改善・維持

我慢の省エネではなく、室内環境を改善・維持した省エネルギーが図れます。

#### ④企業イメージの向上

環境に配慮した取り組みが評価されイメージアップにつながります。

# 世界 ESCO イスタンブール会合について

国際関係・SDGs 推進委員長：前川哲也

## 1. はじめに

昨年5月のパリ会合に続いて、今年も5月にESCO関係者が一堂に会する会合が開催されました（写真-1）。今回はトルコが招致して、イスタンブールで3日間（5月6日～8日）にわたり行われました。残念ながらJAESCOは予算上の制約から、初日のみにオンライン参加するにとどまりましたが、ここではその内容を中心にご紹介します。

## 2. 全体概要

昨年5月のパリ会合はGlobal ESCO Network（以下、GEN）が主催して、その上部機関であるUNEP（国連環境計画）のパリ事務所とUNEPの兄弟機関であるUNESCO（国連教育科学文化機関）の本部建物で開催されましたが、今回はトルコのEYODER（Energy Efficiency and Management Association）とEVO（Efficiency Valuation Organization）とGlobal ESCO Networkが主催してイスタンブール市内のホテルを会場として開催されました。全体で3日間のプログラムで、初日はJAESCOを含む世界のESCO協議会が集まる会議として、2日目と3日目は幅広くESCO産業に関する関係者が情報共有するシンポジウムとして開催されました。シンポジウムは有料イベントであるとともに、WEB配信はありませんでした。

## 3. 第3回世界ESCO協議会会合

GENは2019年に設立されましたが、UNEPの下部機関であるCopenhagen Climate Centre（CCC）の有志スタッフが運営しています。その運営に要するコストはUNEPから支出されているのではなく、主に欧州の幾つかの政府からの寄付で賄われているとのこと。その割には（と言っては失礼ですが）非常に大きな貢献をしてくれています。今回の会議の参加国は表-1のとおりで、過去2年間の活動実績の報告と今後2年間の活動計画についての意見交換と承認が議事でした。

JAESCOでは国際関係・SDGs推進委員の皆さまにGENのウェビナーをその都度ご案内してきましたし、そのスライドはJAESCOとしても保存しています。また、GENのホームページにその多くがアーカイブ配信されています。このウェビナーについての過去2年間の実績とテーマごとの登録者数ランキングは表-2の通りであったと報告されました。また、GENが国際エネルギー機関（IEA）と共同で実施しているESCO市場調査の報告書が



▲写真-1 第3回世界ESCO協議会会合

■表-1 世界ESCO協議会会合参加国

【現地参加】		【オンライン参加】
フィリピン	スペイン	シンガポール
マレーシア	ベルギー	マリ
韓国	ハンガリー	イラン
タイ	ポーランド	イギリス
セネガル	ウクライナ	チェコ
モロッコ	トルコ	EU
カナダ	デンマーク	日本
メキシコ		

■表-2 GENによるウェビナー実績

実施件数：29件	登録者数ランキング
講師数：39人	①ESCOモデル契約書
登録者数：5422人	②スーパーESCO
視聴者数：2144人	③スペインのESCO
	④M&Vのアプリ
	⑤ESCOへの制度的障壁

発行されるとの報告もありました。

そして今後2年間の行動計画として表-3の提案があり、意見交換をしたうえで承認されました。重要な点は⑥資金調達計画です。当面の間は今まで通り寄付に依存していくことで合意されましたが、基本的には不安定な財源であることから何らかの変更があるかもしれません。

#### 4. 第2回国際ESCOシンポジウム

2日間に及ぶイベントには約200人が登録したとのことで、開催国であるトルコの関係者に対する重要な情報提供の機会になったと思います。JAESCOは残念ながら参加できなかったのですが、事前に公表されていたプログラムを表-4に紹介します。

#### 5. おわりに

GENには世界45か国の団体が参加しています。今回の会合には、不思議なことにESCO二大大国である中国とアメリカがWEBを含めて参加していませんでした。一方で、戦禍にあるウクライナ代表がリアル参加していました。JAESCOとしてはこの団体の有力メンバーである立場を維持しつつ、彼らが提供してくれる情報の会員各社への共有に尽力したいと思っています。

■表-3 GENの今後2年間の活動計画

- |   |   |
|---|---|
| ① | ニュースレターの発行（年4回）   |
| ② | 国際会議の開催（年1回）  |
| ③ | IEAと共同したESCO市場調査  |
| ④ | 出版物の発刊 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース会計基準変更の影響</li> <li>・スーパーESCO</li> <li>・M&amp;V</li> <li>・ESCO金融</li> </ul>  |
| ⑤ | ウェビナー（年6～8回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ESCOとREやEVとの合流</li> <li>・省エネ証書（White Certificates）</li> <li>・オーナー向けのM&amp;Vと効果保証</li> <li>・カナダの自治体におけるESCO</li> <li>・ESCO市場調査</li> </ul> |
| ⑥ | GENの資金獲得努力  |
| ⑦ | その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国NDCへのESCO反映</li> <li>・成功事例の共有</li> <li>・スーパーESCO設立への努力</li> <li>・ESCO協議会のない国へのアプローチ</li> </ul>  |

■表-4 国際ESCOシンポジウムのテーマ

- |     |                                      |
|-----|--------------------------------------|
| 1.  | ESCO市場概観、傾向、挑戦、機会                    |
| 2.  | ESCO協議会からのコメント<br>マレーシア、スペイン、メキシコ、タイ |
| 3.  | 国際合意と超国家的綺麗                          |
| 4.  | ESCO支援の国内規制と枠組み                      |
| 5.  | 途上国から見たESCO                          |
| 6.  | スーパーESCOによるファイナンス                    |
| 7.  | 具体的事例例——自治体による採用                     |
| 8.  | ファイナンスとESCO投資構成                      |
| 9.  | 成功事例のショーケース                          |
| 10. | ビジネスマッチング会合                          |



第5回

## 市場委員会

## 委員長 一色 大輔氏に聞く



### ESCO・エネルギーマネジメント市場の状況を経年的に収集分析し、 会員企業の事業戦略はもとより、政策提言にも貢献

JAESCO 創立当初から ESCO 市場の基礎情報を収集分析し、会員各社の事業戦略に資するデータを提供する市場委員会。調査対象にエネルギーマネジメント市場を加え蓄積された経年データは、内部での活用に留まらず、国や関係機関への政策提言の重要なエビデンスとして役立てられている。昨年、新委員長に就いた一色委員長に聞きました。

—まず、今年度の事業計画を見ると、柱を4点から2つに絞っています。それはどういった理由からでしょうか。

一色 エネルギーサービス市場は脱炭素社会の実現に向けて重要な役割を担っております。特に ESCO・エネルギーマネジメント事業は省エネ・CO<sub>2</sub>削減の切り札として注目されています。そこで、今年度はこれまでの補助金や政策関連の情報収集、中小企業市場開拓などの4つの事業を「市場規模の把握」と「自治体との連携」に目的別に整理しました。焦点を絞ることで、より実効性の高い活動を展開する方針としました。市場の実態を正確に把握することで、会員企業の事業戦略や政策提言の基盤を強化し、行政との連携を通じて制度面・支援策の充実を図ることで、業界全体の活性化を目指しています。

—改めて、市場規模調査の狙いについて、お聞かせください。

一色 市場規模調査は、JAESCO 創立当初から継続されている活動で、今年で27年になりますが、ESCO・エネルギーマネジメント事業の現状と将来性を定量的に把握するための重要な取り組みです。毎年実施することで、導入施設の種類や地域別の傾向、技術進展や行政の支援などの影響を継続的に追跡でき、会員企業の事業展開と新規参入の有益な判断材料となります。また、調査結果は行政への政策提言や補助制度の改善にも活用され、業界全体の発展に寄与する基礎データとしての役割を果たしています。

—今回の調査の特徴を教えてください。

一色 2025年度の調査では、従来の定量的な市場規模把握に加え、地域別・業種別の導入傾向や課題分析を強化しています。具体的かつ詳細な実態に即したデータ収集を行うことで、より精緻な市場分析が可能となります。また、調査手法も多様化し、アンケートだけでなくヒアリングや事例収集を組み合わせることで、現場の声を反映した実践的な内容となっている点が特徴です。

—今回の調査では、傾向分析に資するもの、または市場活性化に資するものを目指すとされているわけですが、具体的にはどのような方法で行うのでしょうか。

一色 調査は、会員企業や会員ではない ESCO・エネマネ事業を実施している企業へのアンケート調査を中心に、導入事例のヒアリング、統計データの分析などを組み合わせて実施します。これにより、業界の全体像がより正確に反映できます。特に、導入の障壁や成功要因を明らかにすることで、傾向分析に資する情報を抽出します。また、調査結果は報告書としてまとめ、会員企業や行政機関に共有され、政策立案や事業戦略の参考資料として活用されます。

——ところで、調査も年々詳しくなり、その情報収集量も分析量も膨大になってきているかと思えます。IT化、DX化などは考えられていらっしゃいますか。

一色 その通りだと思っています。作業量としても今後はデジタルツールを活用した調査効率化も検討しています。

——2つめの柱に、ESCO・エネルギーマネジメント市場の活性化に向けた行政との連携を挙げられておりますが、新しい取り組みなどはお考えでしょうか。

一色 ESCO市場拡大に資する活動において、地域密着型の支援体制の構築の重要性が増してきています。したがって、「中央省庁よりも地方自治体」、「政策部局よりも実施事業者」という新たな視点の下で、地方自治体のESCO導入検討プロセスへの支援、ESCO導入を検討している方々からの問い合わせ対応、などを通じた活動を行っています。

当委員会は市場調査だけでなく、こういった、地域特性や事業者特性に応じた柔軟な支援を目指していて、ESCO事業の普及促進に貢献しています。

——中小企業・自治体への導入促進について、新たなアプローチなど計画されておりますか。

一色 中小企業や自治体への導入促進は、長年の課題であることから、近年は新たな支援が求められています。当協議会では、専門家の派遣や導入支援ツールの提供に加え、中小企業や海外の自治体での導入成功事例の共有を通じた啓発活動を強化しています。さらに、初期費用の負担軽減に向けたファイナンス支援や、地域金融機関との連携による資金調達支援など、新たな仕掛けにも取り組んでいきます。

——日ごろの委員会活動は具体的にはどのように行われているのでしょうか。また、活動のやりがいや苦労などございましたら、お聞かせください。

一色 市場委員会の活動は、会員企業間の情報交換、事業者や自治体への支援、市場調査実施など多岐にわたります。委員会は年に4回程度開かれ、それぞれの課題について、意見集約を行う形で進めています。多様な業種・規模の企業が参加するため、意見調整には時間と労力が必要ですが、その分、業界全体の課題を把握・共有し、解決策を模索する場として非常に意義があります。持続可能な社会づくりに貢献しているという実感がやりがいにつながっています。

——最後に、会員へのメッセージをお願いします。

一色 ESCO・エネルギーマネジメント事業は、持続可能な社会の実現に向けた重要な取り組みです。皆様のご協力と知見が、業界の発展と社会的価値の創出に繋がっています。今後も協議会活動を通じて、情報共有や連携を深め、共に課題解決に取り組んでまいりましょう。変化の激しい時代だからこそ、皆様の積極的な参加と創意工夫が、未来を切り拓く力となります。

## 市場委員会委員

委員長 一色 大輔 (東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株))  
副委員長 杉岡 直紀 (大阪ガス(株))  
委員 渡邊 智彦 (株エスコ)  
委員 宮下 怜也 (株エスコ)  
委員 佐々木 光 (NTT・TCリース(株))

委員 橋本 翔太 (NTT・TCリース(株))  
委員 瀬口 正 (西部ガス(株))  
委員 田岡 和芳 (Daigas エナジー(株))  
委員 沢山 広明 (東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株))  
委員 大橋 一輝 (東京センチュリー(株))

## 会員リスト

2025年10月1日現在 正会員：22、賛助会員：43、特別会員：8、合計：73

## 入会（2025年4月以降）

- 静岡ガス株式会社 **正会員**  
住所：〒422-8688 静岡県静岡市駿河区八幡 1-5-38  
TEL：054-284-4141

## 今後の予定

- JAESCO施設見学（会員のみ）  
日時：2025年11月7日（金）  
見学施設：新菱冷熱工業（株）イノベーションハブ  
主催：当協議会
- JAESCO ESCO・エネルギーマネジメントセミナー（会員外ユーザーも参加可能）  
～脱炭素に向けて進化するESCO・エネルギーマネジメント～  
日時：2025年11月28日（金）午後 予定  
開催方式：会場とZoomウェビナーのハイブリッド開催  
主催：当協議会
- ENEX2026 第50回地球環境とエネルギーの調和展  
日時：2026年1月28日（水）～1月30日（金）10:00～17:00  
会場：東京ビッグサイト南ホール  
主催：一般財団法人省エネルギーセンター  
展示：当協議会もブース展示。
- JAESCO 会員・ユーザー向けセミナー（会員外ユーザーも参加可能）  
日時：2026年2月予定  
開催方式：Zoom ウェビナー  
主催：当協議会

## 編集後記

長かった夏の暑さもようやく落ち着き、秋晴れの心地よい空が恋しくなる季節になってきました。最近「日本の秋は短くなった」とよく言われますが、それでも運動会や地域のお祭り、紅葉狩りなど、外で楽しめる行事がぎゅっと詰まった時期です。朝晩は少しひんやりとした空気に変わり、日中の澄んだ青空や色づき始めた木々を眺めていると、「秋が来たな」と実感します。体を動かすにも最適で、散歩やスポーツをするのも気持ちがいいですね。

そしてやっぱり秋といえば「食欲の秋」。新米に栗やサツマイモ、サンマやキノコなど、おいしい食べ物が次々に登場します。スーパーに並ぶ旬の食材を見ると、つい買いすぎてしまうこともしばしばです。炊きたてのご飯に秋の味覚をのせれば、それだけで幸せな食卓になりますよね。気をつけないと、つつい食べすぎてしまっって体重計に乗るのが怖くなる季節でもあります（笑）。昨年はお米の価格高騰が話題になりましたが、今年は落ち着き、おいしいごはんを安心していただけることを期待しています。

忙しい毎日の中でも、こうした季節の移ろいを意識してみると、少し心に余裕が生まれる気がします。短いといわれる日本の秋だからこそ、食や行事を通じてしっかり味わい、気持ちをリフレッシュしながら次の季節を迎えていきたいですね。

（広報委員会委員 日本電技株式会社 潮田 潮）